

みずほホールディングスの業績と財務の状況

みずほホールディングスの平成13年度中間期連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当中間期の連結子会社は前年度末対比19社増加し309社、持分法適用の関連会社は同8社減少し83社となりました。主な連結子会社は株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会

社日本興業銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等、主な持分法適用の関連会社は株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

	平成12年度	平成13年度中間期	増 減
連結子会社	290	309	19
持分法適用の関連会社	91	83	8

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増 減
連結粗利益	9,627	12,374	2,747
資金利益	6,622	7,462	840
信託報酬	298	221	76
役務取引等利益	1,800	2,177	377
特定取引利益	623	1,000	376
その他業務利益	283	1,513	1,230
営業経費	5,892	6,378	486
与信関係費用	3,470	10,375	6,905
株式関係損益	4,159	656	3,503
持分法による投資損益	98	10	109
その他	795	175	619
経常利益(は経常損失)	3,727	3,910	7,637
特別損益	505	115	389
税金等調整前中間純利益(は税金等調整前中間純損失)	3,222	4,026	7,248
法人税、住民税及び事業税	498	188	309
法人税等調整額	856	1,361	2,218
少数株主利益(は少数株主損失)	319	206	526
中間純利益(は中間純損失)	1,548	2,646	4,194
1株当たり中間純利益(は1株当たり中間純損失)	15,609.31円	28,753.60円	44,362.91円

注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 与信関係費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

(1) 連結粗利益

連結粗利益は、前年同期比2,747億円増加し1兆2,374億円となりました。

資金利益は、市場関連収益の増加等により前年同期比840億円増加し7,462億円となりました。

信託報酬は、前年同期比76億円減少し221億円となりました。

役務取引等利益は、預金・債券・貸出業務関連手数料の増加等により前年同期比377億円増加し2,177億円となりました。

特定取引利益は、金融派生商品収益の増加等により前年同期比376億円増加し1,000億円となりました。

その他業務利益は、国債等債券関係損益の増加等により、前年同期比1,230億円増加し1,513億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、連結対象子会社が増加したこと等により前年同期比486億円増加し6,378億円となりました。

(3) 与信関係費用

景況感が一段と悪化する中、グループ全体で厳格な自己査定等に基づく適正な償却・引当を実施し、不良債権を前倒しで処理した結果、与信関係費用は前年同期比6,905億円増加し1兆375億円となりました。

(4) 株式関係損益

保有株式の圧縮方針のもと引き続き、株式の売却を推進した結果、2,880億円の株式売却益を計上する一方、2,079億円の株式等償却を実施した結果、前年同期比3,503億円減少し656億円となりました。

(5) 経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損失等を加えて、経常損失は3,910億円となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理等により115億円の損失となりました。

(7) 中間純利益等

経常損失に特別損益を加えて、税金等調整前中間純損失は4,026億円となりました。

税金等調整前中間純損失に法人税、住民税及び事業税188億円、法人税等調整額 1,361億円、少数株主損失206億円を加味しまして、中間純損失は2,646億円となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位: 億円、%)

	(ご参考)平成12年度		平成13年度中間期	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り
資金運用勘定	1,292,083	2.71	1,289,141	2.50
うち貸出金	915,436	2.70	897,763	2.44
うち有価証券	295,719	1.52	268,073	2.06
うちコールローン及び買入手形	37,736	9.08	17,410	1.05
うち買現先勘定	—	—	37,789	7.59
うち預け金	31,571	4.36	42,152	2.47
資金調達勘定	1,212,244	1.76	1,273,661	1.37
うち預金	671,201	1.12	685,601	0.82
うち譲渡性預金	98,400	0.61	121,569	0.27
うち債券	199,235	1.04	174,504	0.98
うちコールマネー及び売渡手形	125,288	3.82	83,466	0.26
うち売現先勘定	—	—	75,011	5.08
うちコマース・ペーパー	14,241	2.48	17,369	1.40
うち借入金	42,165	2.77	40,806	2.27

役務取引等利益の状況(連結)

(単位: 億円)

	(ご参考)平成12年度	平成13年度中間期
役務取引等収益	5,131	2,645
うち預金・債券・貸出業務	1,163	646
うち為替業務	1,148	573
うち証券関連業務	783	403
うち代理業務	306	159
うち保護預り・貸金庫業務	78	54
うち保証業務	298	158
うち信託関連業務	359	98
役務取引等費用	852	468
うち為替業務	277	136

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度中間期	増 減
資産の部	1,634,554	1,637,369	2,814
うち貸出金	922,867	905,876	16,990
うち有価証券	280,625	258,017	22,607
うち特定取引資産	108,774	110,191	1,416
うち支払承諾見返	61,296	58,967	2,328
うちその他資産	149,407	152,190	2,783
負債の部	1,564,492	1,576,698	12,205
うち預金	673,248	700,168	26,920
うち譲渡性預金	128,516	151,815	23,298
うち債券	178,482	167,157	11,325
うちコールマネー及び売渡手形	132,080	78,670	53,410
うちその他負債	211,868	169,574	42,294
少数株主持分	7,519	7,657	138
資本の部	62,542	53,013	9,529

(1) 資産の部

有価証券は前年度末対比2兆2,607億円減少し25兆8,017億円となりました。なお、当中間期よりその他有価証券(売買目的、満期保有目的、子会社・関連会社株式以外の有価証券)について時価評価を実施しています。時価と簿価との差額(評価差額)については損益計算書には反映せず、税効果を勘案したうえで貸借対照表の資本の部にその他有価証券評価差額金として計上しています。当中間期末の評価差額は1兆1,509億円、その他有

価証券評価差額金は6,917億円となっています。

貸出金は前年度末対比1兆6,990億円減少し90兆5,876億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は6兆2,440億円となり、貸出金全体に占める割合は6.89%となりました。

以上のほか、当中間期より現先取引を資金取引処理することにより買現先勘定を計上したこと等から、資産の部合計は前年度末対比2,814億円増加し、163兆7,369億円となりました。

その他有価証券の評価差額等(連結)

(単位: 億円)

	平成12年度			平成13年度中間期(時価法適用)			
	含み損益	うち益	うち損	中間連結貸借対照表計上額(時価)	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	2,756	8,644	11,401	239,754	11,509	4,781	16,291
株式	3,072	7,658	10,731	61,982	11,542	3,882	15,425
債券	323	450	126	123,700	100	229	329
その他	7	535	543	54,070	134	670	535

(2) 負債の部・少数株主持分

預金は前年度末対比2兆6,920億円増加し70兆168億円となりました。債券は前年度末対比1兆1,325億円減少し16兆7,157億円となり、負債の部合計は前年度末対比1兆2,205億円増加し15兆6,698億円となりました。

少数株主持分は、前年度末対比138億円増加し7,657億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、その他有価証券の時価評価に伴う評価差額金の計上等により前年度末対比9,529億円減少し5兆3,013億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は10.53%となっています。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度中間期	増 減
自己資本比率	11.39%	10.53%	0.86%
Tier 比率	5.97%	5.33%	0.64%
Tier	62,926	53,912	9,013
Tier	59,146	53,912	5,233
うち再評価差額計上分	4,015	3,998	16
うち劣後ローン(債券)残高	47,185	47,104	80
控除項目	2,023	1,275	747
自己資本(+ -)	120,049	106,550	13,499
リスクアセット	1,053,179	1,011,288	41,890

平成13年度中間期3行合算の状況

3行合算とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算の単純合計です。

1. 3行合算について

みずほホールディングスの連結決算と3行合算

(単位：億円、%)

	平成13年度中間期			
	みずほホールディングス 連結(A)	3行合算(B)	(A)-(B)	(B)/(A)
粗利益	12,374	9,724	2,649	78.6
資金利益	7,462	6,595	867	88.4
信託報酬	221	—	221	—
役務取引等利益	2,177	1,150	1,026	52.8
特定取引利益	1,000	811	188	81.2
その他業務利益	1,513	1,166	347	77.1
与信関係費用	10,375	8,616	1,759	83.0
経常利益(は経常損失)	3,910	2,531	1,378	64.7
中間純利益(は中間純損失)	2,646	1,492	1,153	56.4
資産の部	1,637,369	1,483,563	153,806	90.6
うち貸出金	905,876	842,059	63,817	93.0
うち有価証券	258,017	251,521	6,496	97.5

2. 損益の状況

3行合算の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、手数料収益やデリバティブ収益等の非金利収入の増強に加え、国債等債券関係損益を中心とした市場関連収益が好調だったことから、前年同期比2,024億円増加し、5,439億円となりました。

保有株式圧縮方針のもと引き続き株式の売り切りを推進した結果、2,713億円の株式売却益を計上する一方、1,731億円の株式等償却を実施したことから、株式等関係損益は前年同期比1,649億円減少し874億円となりました。

不良債権処理額は、景況感が悪化する中、引き続き盤石な財務

体質を構築する観点から、厳正な自己査定等に基づく償却・引当を実施し、不良債権を前倒して処理した結果、前年同期比5,288億円増加し7,758億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比5,396億円減益の2,531億円の損失となりました。

特別損益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理等により92億円の損失となりました。

中間純利益は前年同期比2,834億円減益の1,492億円の損失となっています。

損益の状況(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減
国内業務粗利益	6,476	7,077	600
国際業務粗利益	1,145	2,647	1,501
業務粗利益(+)	7,621	9,724	2,102
資金利益	5,953	6,595	641
役務取引等利益	1,053	1,150	96
特定取引利益	416	811	395
その他業務利益	197	1,166	968
うち国債等債券損益	49	796	846
経費(臨時的経費を除く)	4,206	4,284	78
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(+)	3,415	5,439	2,024
除く国債等債券損益(-)	3,465	4,643	1,178
一般貸倒引当金繰入額	18	857	876
業務純益(+)	3,434	4,581	1,147
臨時損益	568	7,112	6,544
うち株式等損益	2,524	874	1,649
うち不良債権処理額	2,469	7,758	5,288
経常利益(は経常損失)(+)	2,865	2,531	5,396
特別損益	517	92	425
税引前中間純利益(は税引前中間純損失)(+)	2,347	2,623	4,971
法人税、住民税及び事業税	333	30	302
法人税等調整額	671	1,161	1,833
中間純利益(は中間純損失)(+ +)	1,341	1,492	2,834
与信関係費用	2,450	8,616	6,165

業務粗利益

業務粗利益は、その他業務利益や資金利益の増加等により、前年同期比2,102億円増加し、9,724億円となりました。

業務粗利益の内訳(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減
資金利益	5,953	6,595	641
国内業務部門	5,575	5,821	246
国際業務部門	378	773	395
役務取引等利益	1,053	1,150	96
国内業務部門	721	784	62
国際業務部門	332	366	33
特定取引利益	416	811	395
国内業務部門	76	242	166
国際業務部門	340	569	229
その他業務利益	197	1,166	968
国内業務部門	102	228	125
国際業務部門	94	938	843
業務粗利益(+ + +)	7,621	9,724	2,102

(1) 資金利益

資金利益は、市場関連収益の増加等により、国際業務部門が前年同期比395億円増加し773億円、国内業務部門は前年同期比246億円増加し5,821億円となり、全体で前年同期比641億円増加し、6,595億円となりました。

資金運用収支の内訳(3行合算)

(単位: 億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減
全店						
資金運用勘定	1,120,243	1,178,312	58,069	3.39	2.17	1.22
貸出金	828,240	828,456	215	2.39	2.18	0.21
有価証券	227,999	260,886	32,886	1.95	2.11	0.16
資金調達勘定	1,073,545	1,149,812	76,266	2.43	1.08	1.35
預金債券等	918,498	943,204	24,706	0.97	0.77	0.20
資金利鞘	/	/	/	0.96	1.09	0.13
預貸金利鞘	/	/	/	1.42	1.41	0.01
国内業務部門						
資金運用勘定	929,652	958,018	28,366	2.07	1.57	0.50
貸出金	717,358	708,810	8,547	1.83	1.73	0.10
有価証券	185,150	204,150	18,999	1.18	1.18	0.00
資金調達勘定	888,818	944,275	55,456	0.91	0.36	0.55
預金債券等	792,728	793,465	736	0.42	0.32	0.10
資金利鞘	/	/	/	1.16	1.21	0.05
預貸金利鞘	/	/	/	1.41	1.41	0.00
国際業務部門						
資金運用勘定	204,153	244,881	40,727	9.21	4.45	4.76
貸出金	110,882	119,645	8,763	5.97	4.90	1.07
有価証券	42,848	56,735	13,886	5.27	5.45	0.18
資金調達勘定	198,289	230,123	31,834	9.11	4.07	5.04
預金債券等	125,769	149,739	23,969	4.50	3.16	1.34
資金利鞘	/	/	/	0.10	0.38	0.28
預貸金利鞘	/	/	/	1.47	1.74	0.27

注) 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

(2) 役務取引等利益

役務取引等利益は、預金・債券・貸出業務関連手数料が増加したこと等から、前年度同期比96億円増加し、1,150億円となりました。

役務取引等利益の状況(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減
役務取引等収益	1,513	1,675	162
うち預金・債券・貸出業務	329	492	162
うち為替業務	559	568	8
うち証券関連業務	146	142	3
うち代理業務	132	137	4
うち保護預り・貸金庫業務	45	46	1
うち保証業務	95	109	13
役務取引等費用	459	525	65
うち為替業務	143	143	0

(3) 特定取引利益

特定取引利益はデリバティブ収益の増加等により、前年同期比395億円増加し、811億円となりました。

(4) その他業務利益

その他業務利益は、国債等債券関係損益の増加等により、前年同期比968億円増加し、1,166億円となりました。

その他業務利益の内訳(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減
全店	197	1,166	968
うち外国為替売買益	240	395	155
うち国債等債券関係損益	49	796	846
国内業務部門	102	228	125
うち国債等債券関係損益	16	240	224
国際業務部門	94	938	843
うち外国為替売買益	240	395	155
うち国債等債券関係損益	66	555	621

経費

経費は、引き続き経営全般にわたる効率化・合理化に努めましたが、統合関連経費の増加等により前年同期比78億円増加し、4,284億円となりました。

人件費は、リストラの推進による人員の削減効果等により、前年

同期比38億円減少し、1,724億円となりました。

物件費は、システム等の統合に伴う経費の増加等から前年同期比117億円増加し、2,337億円となりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減
人件費	1,762	1,724	38
うち給与・報酬	1,391	1,376	15
物件費	2,220	2,337	117
税金	224	223	0
合計	4,206	4,284	78

業務純益

以上の結果から業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年同期比2,024億円増加し、5,439億円となりました。

業務純益を部門別に見ると、市場・ALM部門が前年同期比1,563億円、ホールセール部門が同456億円の増加となりました。

部門別業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(3行合算)

(単位: 億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減
リテール・ミドル	1,058	1,074	16
ホールセール	2,236	2,692	456
証券・インベストメントバンキング・資産運用・信託・決済・マルチメディア	234	17	217
市場・ALM	185	1,748	1,563
合計	3,415	5,439	2,024

臨時損益・経常利益・中間純利益

(1) 株式等損益

資産運用の効率化、価格変動リスク回避等の観点から、保有株式の圧縮方針のもと株式の売り切りを推進し、2,713億円の株式等売却益を計上する一方、1,731億円の株式等償却を実施した結果、前年同期比1,649億円減少し874億円となりました。

(2) 不良債権処理額

不良債権処理額は、3行間で統一した基準に基づいて自己査定及び償却・引当を行い、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化をふまえて厳格な処理を実施した結果、前年同期比5,288億円増加し7,758億円となりました。

主な内訳は、貸出金償却3,726億円、個別貸倒引当金繰入額3,025億円等となっています。

臨時損益の内訳(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成13年度中間期	増減
株式等損益	2,524	874	1,649
株式等売却益	4,394	2,713	1,680
株式等売却損	160	125	35
株式等償却	753	1,731	977
投資損失引当金繰入額	927	0	927
金融派生商品損益(株式関連)	27	17	45
不良債権処理額	2,469	7,758	5,288
貸出金償却	1,142	3,726	2,583
個別貸倒引当金繰入額	746	3,025	2,278
共同債権買取機構売却損	145	184	38
債権売却損失引当金繰入額	241	126	114
取引先支援損	68	—	68
特定債務者支援引当金繰入額	145	532	387
特定海外債権引当勘定繰入額	35	11	24
その他の債権売却損等	16	174	157
その他	623	229	394
臨時損益合計	568	7,112	6,544

(3) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年同期比5,396億円減益の2,531億円の損失となりました。

(5) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は30億円、法人税等調整額は1,161億円となりました。

(4) 特別損益

特別損益は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理等により、92億円の損失となりました。

(6) 中間純利益

以上の結果、中間純利益は前年同期比2,834億円減益の1,492億円の損失となりました。

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度中間期	増減
資産の部	1,489,714	1,483,563	6,151
うち貸出金	856,977	842,059	14,917
うち有価証券	273,107	251,521	21,586
うち特定取引資産	83,147	75,832	7,315
うち支払承諾見返	79,414	75,626	3,787
うちその他資産	112,399	126,700	14,301
負債の部	1,423,568	1,426,524	2,955
うち預金	642,172	669,055	26,882
うち譲渡性預金	117,064	139,201	22,136
うち債券	183,958	171,527	12,430
うち支払承諾	79,414	75,626	3,787
うちその他負債	164,202	140,644	23,557
資本の部	66,145	57,038	9,106
うちその他有価証券評価差額金	-	6,646	6,646

(1) 資産の部

資産の部合計は、前年度末対比6,151億円減少し、148兆3,563億円となりました。

有価証券は、前年度末対比2兆1,586億円減少し、25兆1,521億円となりました。これは、主に当中間期よりその他有価証券について時価評価を実施したことによるものと、株式ポートフォリオの圧縮によるものであります。

貸出金につきましては、住宅ローン等は増加しましたが、不良債権の処理を進めたこと等から前年度末対比1兆4,917億円減少し、84兆2,059億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は5兆4,757億円となり、貸出金に占める割合は6.50%となりました。

(2) 負債の部

負債の部合計は、前年度末対比2,955億円増加し、142兆6,524億円となりました。

預金は、流動性預金の増加等により、前年度末対比2兆6,882億円増加し、66兆9,055億円となりました。

債券は、前年度末対比1兆2,430億円減少し、17兆1,527億円となりました。残高の内訳は、利付債券12兆2,111億円、割引債券4兆9,416億円となっています。

(3) 資本の部

資本の部は、その他有価証券評価差額金ならびに中間純損失の計上等により、前年度末対比9,106億円減少し、5兆7,038億円となりました。

資産内容の開示について

3行合算とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算の単純合計です。

不良債権処理について

平成13年度上期は、厳しい経済環境をふまえて債務者の業況評価や元金返済猶予等の条件緩和と債権の判定を厳しくする等、自己査定の一層の厳格化・精緻化を行い、特定業種を中心とした引

当強化や最終処理を進めた結果、3行合算で7,758億円の不良債権処理を実施しました。

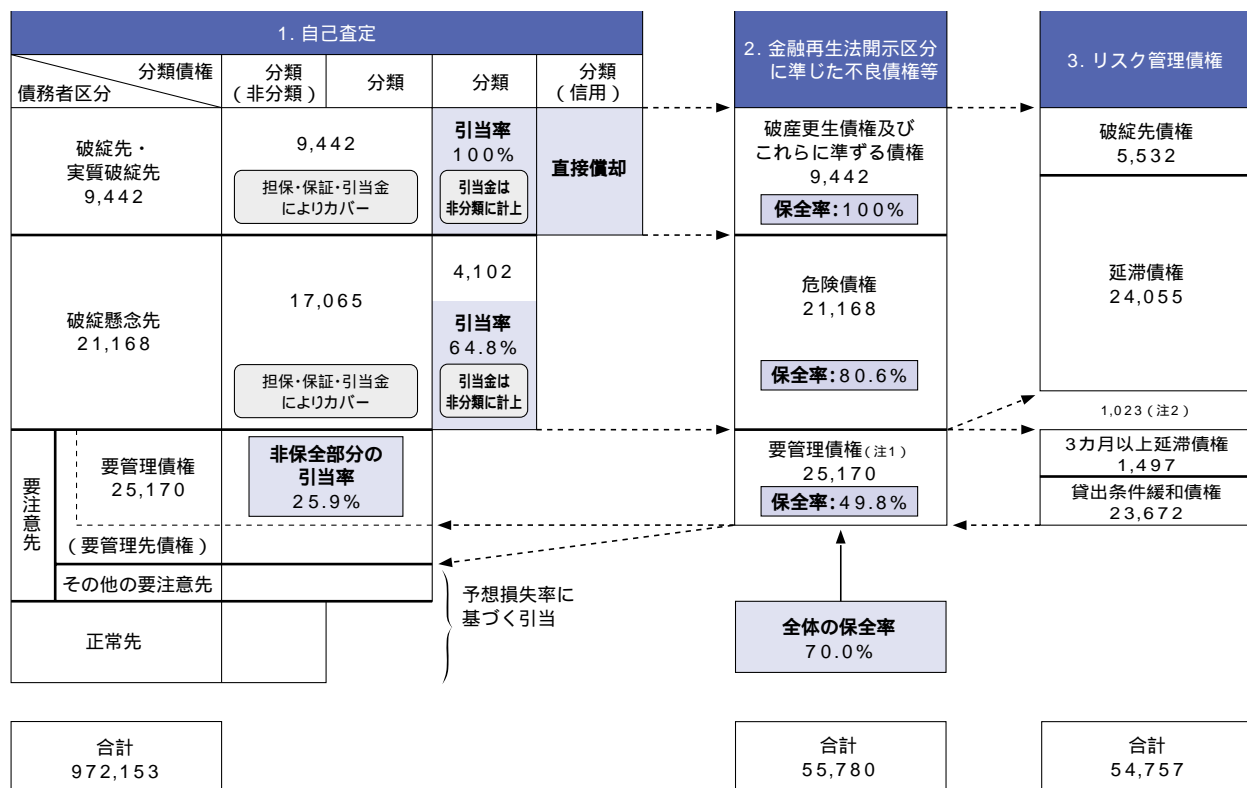
不良債権処理実績(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度(通期)	平成13年度中間期
不良債権処理額	2,469	6,955	7,758
貸出金償却	1,142	2,667	3,726
個別貸倒引当金繰入額	746	2,419	3,025
共同債権買取機構売却損	145	340	184
債権売却損失引当金繰入額	241	520	126
取引先支援損	68	232	—
特定債務者支援引当金繰入額	145	597	532
特定海外債権引当勘定繰入額	35	25	11
その他の債権売却損等	16	204	174

開示債権と引当・保全の状況(3行合算)

(単位:億円)



注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースでリスク管理債権における3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示区分に準じた不良債権等の合計額の差額は、金融再生法開示区分に準じた不良債権等に含まれる貸出金以外の債権額です。

自己査定と償却・引当

「自己査定」とは、銀行が自己責任により資産内容の実態を反映した財務諸表を作成するために、企業会計原則等に基づいた適正な償却や引当の準備作業として資産の実態把握を行うものです。

具体的には、まず、すべての与信先を信用力に応じて5つの債務者区分に分類し、次に個々の債権回収の危険性、価値の毀損の危険性に応じて4つの段階に分類します(詳しくは右の「債務者区分の定義」、「分類の定義」をご参照ください)。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。当中間期末においては以下のような償却・引当を実施しています。

正常先

予想損失率により今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上。

要注意先

予想損失率により今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上。なお、要注意先のうちその債権の一部もしくは全部が「3カ月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち必要額を一般貸倒引当金等に計上。

破綻懸念先

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、(1)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、(2)当該残額に予想損失率を乗じた金額(今後3年間の予想損失額)のいずれかを個別貸倒引当金等に計上。

実質破綻先

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、個別貸倒引当金に計上するか直接償却。

破綻先

債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却。

なお、当中間期末における償却・引当の結果は、30頁のとおりとなっています。

債務者区分の定義

自己査定にあたっては、まず、お取引先の財務・経営状況に応じて以下の5つの債務者区分に分別します。

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実の発生している債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)
要注意先	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済若しくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題がある先のほか、業況が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者
正常先	業況が良好でありかつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

分類の定義

債務者区分ごとに担保・保証による債権回収の可能性を評価して、資産を回収リスクの低い方から順に以下の4つの段階に分類します。

分類 (非分類)	正常先への全与信、その他の債務者区分への与信のうち、預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信
分類	要注意先の 分類以外の与信及び破綻懸念先・実質破綻先・破綻先への与信のうち不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信
分類	破綻懸念先の ・ 分類以外の与信、実質破綻先・破綻先の担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり損失発生の可能性が見込まれるもの)、及び要管理先のうち、債権放棄等を伴う金融機関等の支援を前提として経営改善計画等が策定されている先の該当債権放棄等支援予定額(来期以降計上予定額)
分類	実質破綻先・破綻先の ・ 分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)

リスク管理債権

リスク管理債権とは、銀行法に基づき開示しているもので、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称です。

これらは自己査定 of 債務者区分をベースにしており、自己査定における「破綻先」に対する貸出金を「破綻先債権」、「実質破綻先」と「破綻懸念先」に対する貸出金を「延滞先債権」、「要注意先」に対する貸出金のうち一定の要件に該当する貸出金を「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」として開示しています。

当中間期末における連結ベースでのリスク管理債権の合計額は、6兆2,440億円となり前年度末に比べ1兆6,877億円増加しました。また、同じく3行合算ベースでのリスク管理債権の合計額は、5兆4,757億円となり、前年度末に比べ1兆3,816億円増加しました。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権とは、金融再生法施行規則に基づき、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に区分して開示しているものです。

これらについても自己査定 of 債務者区分をベースにしており、自己査定 of 「破綻先」と「実質破綻先」を「破産更生債権及びこれらに準じる債権」、「破綻懸念先」を「危険債権」、「要注意先」のうちリスク管理債権の「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に該当する債権を「要管理債権」として開示しています。

当中間期末における3行合算ベースの金融再生法開示債権の残高は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が9,442億円、「危険債権」が2兆1,168億円、「要管理債権」が2兆5,170億円、合計で5兆5,780億円となり、前年度末に比べ1兆3,824億円増加しました。

リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額との差額1,023億円は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

上記の各債権に対する引当、担保・保証等による実質的な保全率は、当中間期末で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が100%、「危険債権」が80.6%、「要管理債権」が49.8%であり、全体では70.0%となっています。

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
破綻先債権	5,868	4,700	5,865
延滞債権	21,719	21,696	29,118
3カ月以上延滞債権	1,881	1,248	1,555
貸出条件緩和債権	15,916	17,917	25,899
合計	45,386	45,562	62,440

注)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
部分直接償却実施額	29,995	27,356	26,522

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(%)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
破綻先債権	0.65	0.51	0.65
延滞債権	2.39	2.35	3.21
3カ月以上延滞債権	0.21	0.14	0.17
貸出条件緩和債権	1.75	1.94	2.86
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	4.99	4.94	6.89

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	16,106	16,276	19,091
一般貸倒引当金	7,537	7,807	8,772
個別貸倒引当金	8,304	8,179	10,046
特定海外債権引当勘定	264	289	272
特定債務者支援引当金	2,219	1,596	1,955
債権売却損失引当金	2,520	1,990	1,219

注)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	30,967	28,380	27,490

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
部分直接償却実施前	65.39	63.43	54.56
部分直接償却実施後	40.38	39.23	33.71

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(3行合算)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
破綻先債権	5,197	4,276	5,532
延滞債権	18,887	18,897	24,055
3カ月以上延滞債権	1,790	1,372	1,497
貸出条件緩和債権	14,918	16,394	23,672
合計	40,794	40,941	54,757

注)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	22,577	21,253	19,983

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(%)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
破綻先債権	0.61	0.50	0.66
延滞債権	2.23	2.21	2.86
3カ月以上延滞債権	0.21	0.16	0.18
貸出条件緩和債権	1.76	1.91	2.81
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	4.82	4.78	6.50

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	13,238	13,397	15,591
一般貸倒引当金	5,452	5,538	6,503
個別貸倒引当金	7,545	7,600	8,842
特定海外債権引当勘定	239	258	245
特定債務者支援引当金	2,352	1,767	2,191
債権売却損失引当金	2,446	1,953	1,182
CCPC向けバックファイナンス残高	4,200	3,118	1,926

注)1.

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	23,220	22,029	20,813

2. CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
部分直接償却実施前	61.24	59.80	51.64
部分直接償却実施後	38.22	37.04	32.48

注)引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

金融再生法開示債権の状況(3行合算)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,400	8,059	9,442
危険債権	14,255	16,130	21,168
要管理債権	16,708	17,767	25,170
小計	41,365	41,956	55,780
正常債権	907,271	937,091	916,372
合計	948,636	979,048	972,153

注)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
部分直接償却実施額(個別貸倒引当金)	23,220	22,029	20,813

保全状況

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
保全額	31,011	30,771	39,031
貸倒引当金	8,347	8,795	10,979
特定債務者支援引当金	2,352	1,764	2,191
担保・保証等	20,311	20,211	25,860
保全率(部分直接償却実施後)	75.0%	73.3%	70.0%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	83.5%	85.4%	80.6%
要管理債権	52.3%	50.3%	49.8%
保全率(部分直接償却実施前)	84.0%	82.5%	78.1%
信用部分に対する引当率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%	100.0%
危険債権	68.8%	72.7%	64.8%
要管理債権	32.2%	27.9%	25.9%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	3.95%	3.94%	3.69%
正常先債権	0.12%	0.10%	0.08%

業種別貸出状況(3行合算)

業種別貸出金

(単位: 億円、%)

	平成12年度中間期		平成12年度		平成13年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	752,711	89.02	752,038	87.75	746,651	88.67
製造業	115,802	13.69	114,917	13.41	114,584	13.61
農業	1,094	0.13	1,067	0.12	982	0.12
林業	39	0.00	39	0.00	35	0.00
漁業	516	0.06	599	0.07	606	0.07
鉱業	921	0.11	828	0.10	852	0.10
建設業	28,577	3.38	29,124	3.40	27,576	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	18,486	2.19	17,299	2.02	15,579	1.85
運輸・通信業	45,212	5.35	44,614	5.21	41,433	4.92
卸売・小売業、飲食店	108,601	12.84	110,575	12.90	108,050	12.83
金融・保険業	91,510	10.82	94,693	11.05	91,565	10.87
不動産業	81,319	9.62	81,223	9.48	79,892	9.49
サービス業	119,027	14.08	117,529	13.71	117,512	13.96
地方公共団体	2,433	0.29	2,570	0.30	2,300	0.27
その他	139,167	16.46	136,955	15.98	145,678	17.30
海外店分及び特別国際金融取引勘定	92,843	10.98	104,938	12.25	95,408	11.33
政府等	3,350	0.40	4,369	0.51	4,083	0.49
金融機関	4,970	0.59	5,499	0.64	4,725	0.56
その他	84,523	9.99	95,068	11.10	86,599	10.28
合計	845,555	100.00	856,977	100.00	842,059	100.00

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等

(単位: 億円)

	平成12年度中間期		平成12年度		平成13年度中間期	
	リスク 管理債権	金融再生法開示 区分に準じた 不良債権等	リスク 管理債権	金融再生法開示 区分に準じた 不良債権等	リスク 管理債権	金融再生法開示 区分に準じた 不良債権等
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	38,361	38,815	37,454	37,944	51,190	51,700
製造業	1,737	1,754	2,068	2,083	3,144	3,194
農業	208	209	213	213	217	217
林業	1	1	1	1	1	1
漁業	1	1	4	4	1	1
鉱業	41	112	18	19	23	24
建設業	4,959	4,966	4,926	4,931	5,815	5,824
電気・ガス・熱供給・水道業	50	50	21	21	94	104
運輸・通信業	529	530	475	476	763	767
卸売・小売業、飲食店	5,635	5,762	5,566	5,695	8,880	9,102
金融・保険業	4,343	4,345	3,034	3,159	4,803	4,811
不動産業	9,514	9,535	10,318	10,337	14,071	14,093
サービス業	8,413	8,589	7,812	7,976	10,068	10,237
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,923	2,956	2,991	3,024	3,304	3,320
海外店分及び特別国際金融取引勘定	2,432	2,549	3,486	4,011	3,566	4,079
政府等	134	134	174	215	103	103
金融機関	105	105	90	90	49	89
その他	2,192	2,309	3,222	3,706	3,414	3,887
合計	40,794	41,365	40,941	41,956	54,757	55,780

国別貸出状況(3行合算)

アジア向け貸出金・リスク管理債権

(単位: 億円)

	貸出金残高			うちリスク管理債権		
	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
香港	6,549	6,276	5,384	315	157	73
タイ	3,150	3,278	3,185	291	334	390
中国	2,448	2,702	2,379	286	317	201
インドネシア	2,449	2,591	2,156	450	502	461
韓国	2,884	2,027	1,963	42	41	34
シンガポール	1,714	1,636	1,443	32	32	59
台湾	833	960	921	13	0	13
インド	730	765	682	25	20	63
その他	2,273	2,666	2,239	88	75	109
合計	23,036	22,904	20,356	1,546	1,480	1,408

中南米主要諸国向け貸出金・リスク管理債権

(単位: 億円)

	貸出金残高			うちリスク管理債権		
	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
メキシコ	611	877	877	—	—	19
チリ	459	564	516	—	—	—
コロンビア	399	441	388	0	4	4
その他	841	1,017	1,032	11	12	15
合計	2,312	2,901	2,814	11	17	39

ロシア向け貸出金・リスク管理債権

(単位: 億円)

	貸出金残高			うちリスク管理債権		
	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
ロシア	171	180	184	35	37	33

不良債権のオフバランス化の実績(3行合算)

平成12年度上期以前分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度中間期	平成12年度(A)	平成13年度中間期(B)	増減(B)-(A)
破産更生等債権	10,400	6,638	6,093	545
危険債権	14,255	10,809	7,823	2,985
合計	24,656	17,448	13,917	3,530

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度中間期
清算型処理	1,445
再建型処理	3,066
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	2,140
直接償却	4,979
その他	1,855
回収・返済等	1,750
業況改善	104
合計	3,530

注)「再建型処理に伴う業況改善」は平成12年度の公表においては、「その他」に計上していました。

平成12年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度(A)	平成13年度中間期(B)	増減(B)-(A)
破産更生等債権	1,419	777	641
危険債権	5,319	4,040	1,278
合計	6,739	4,818	1,920

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度中間期
清算型処理	21
再建型処理	16
再建型処理に伴う業況改善	99
債権流動化	71
直接償却	497
その他	1,212
回収・返済等	1,080
業況改善	131
合計	1,920

平成13年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成13年度中間期
破産更生等債権	2,571
危険債権	9,301
合計	11,873

(参考)平成13年度上期末の破綻懸念先以下の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成13年度中間期
破産更生等債権	9,442
危険債権	21,168
合計	30,610

経営健全化計画の履行状況

3行合算とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の単体決算ベースの単純合計です。なお、平成13年度計画は、平成13年8月公表ベースです。

収益動向

当中間期の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は5,439億円で、前年同期比2,024億円の大幅増益となりました。国債等債券関係損益が好調だったことに加え、これを除いた部分でも前年同期比1,178億円の増益となりました。中間純利益は、与信関係費

用が8,616億円となったこと等から1,492億円の損失となりました。みずほホールディングスの連結自己資本比率(国際統一基準)は10.53%と、引続きグローバルに活動する銀行グループとして求められる10%以上の水準を確保しています。

(単位:億円)

	平成12年度実績	平成13年度中間期実績	平成13年度計画
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (3行合算)	7,829	5,439	8,478
経常利益(は経常損失) (3行合算)	3,881	2,531	3,815
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失) (3行合算)	2,026	1,492	2,190
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失) (中核5社) ^{注1)}	1,907	1,559	2,283
連結自己資本比率(国際統一基準)	11.39%	10.53%	11.20%

注)1. 中核5社とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行の5社を指します。

経営合理化の進捗状況

経費等につきましては、リストラ諸施策の着実な実施等により、概ね計画通りに進捗しております。

経費(3行合算)

(単位:億円)

	平成12年度実績	平成13年度中間期実績	平成13年度計画
経費	8,564	4,284	9,239
うち人件費	3,528	1,724	3,490
うち物件費	4,589	2,337	5,294

国内店舗・海外拠点数(3行合算)

(単位:店、社)

	平成12年度実績	平成13年度中間期実績	平成13年度計画
国内本支店数 ^{注1)}	588	586	578
海外支店数 ^{注2)}	45	42	42
(参考)海外現地法人数 ^{注3)}	37	36	32

注)1. 出張所、代理店、インストアブランチ、振込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット専業支店を除きます。

2. 出張所、駐在員事務所を除きます。

3. 直接出資比率50%超の連結子会社(ただしSPCを除く)です。

役職員数(3行合算)

(単位:人)

	平成12年度実績	平成13年度中間期実績	平成13年度計画
役員数 ^{注1)}	51	52	51
従業員数 ^{注2)}	32,068	31,965	31,275

注)1. 役員数は持株会社を含みます。

2. 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除きます。

国内向け貸出の進捗状況

中小企業向け貸出は508億円の増加となりました。これは、資金需要が低迷するなかで、お取引先の健全な資金ニーズに応える

べく、貸出商品の品揃えの充実や受入体制の強化を図ったことによるものです。

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度中間期		平成13年度
	残高実績	残高実績	増減実績	増減計画
国内貸出(3行合算)	757,199	760,144	2,945	15,800
中小企業向け貸出	336,954	337,462	508	700
住宅ローン	112,552	113,539	987	-
その他	307,693	309,143	1,450	-

注)1. 国内貸出、中小企業向け貸出は実勢ベース(除くインバクトローン)です。

有価証券の時価等

有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー満期保有目的の債券で時価のあるもの(連結)

平成12年度中間期末、平成12年度末、平成13年度中間期末とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの(連結)

前中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、その他

も含めて記載しております。

有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度中間期				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	8,164,386	8,498,713	334,326	1,432,736	1,098,409
債券	10,299,655	10,220,974	78,681	25,210	103,892
国債	9,432,861	9,336,755	96,105	875	96,981
地方債	339,699	338,947	752	3,708	4,460
社債	527,094	545,270	18,176	20,626	2,450
その他	3,914,416	3,867,293	47,122	24,458	71,581
合計	22,378,458	22,586,981	208,522	1,482,406	1,273,883

注)時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年度大

蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	7,912,749	7,605,519	307,230	765,889	1,073,119
債券	12,363,591	12,395,915	32,323	45,012	12,688
国債	11,641,796	11,655,409	13,613	25,457	11,843
地方債	261,816	269,804	7,988	8,107	119
社債	459,979	470,700	10,721	11,446	725
その他	5,656,530	5,655,785	745	53,565	54,310
合計	25,932,871	25,657,219	275,651	864,467	1,140,119

注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。なお、その他有

価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度中間期				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,352,544	6,198,270	1,154,274	388,253	1,542,528
債券	12,380,163	12,370,069	10,094	22,900	32,995
国債	11,709,058	11,683,342	25,716	5,706	31,422
地方債	280,089	288,079	7,989	8,245	255
社債	391,015	398,647	7,631	8,948	1,317
その他	5,393,624	5,407,075	13,450	67,039	53,589
合計	25,126,333	23,975,414	1,150,918	478,193	1,629,112

注)中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

時価のない有価証券の主な内容及び中間(当期)連結貸借対照表計上額(連結)

(単位:百万円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	322,768	337,990	320,747
非公募債券等	743,754	880,731	851,551

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

平成12年度中間期末、平成12年度末、平成13年度中間期末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金(相当額)(連結)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度中間期	平成12年度
差額(時価 - 中間(当期)連結貸借対照表計上額)	207,215	275,455
その他有価証券	208,522	275,651
その他の金銭の信託	1,307	196
(+)繰延税金資産相当額	80,773	105,613
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	126,441	169,842
(-)少数株主持分相当額	10,698	3,675
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	2,481	3,811
その他有価証券評価差額金相当額	118,224	162,354

当中間連結会計期間において、中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度中間期
評価差額	1,150,804
その他有価証券	1,151,897
その他の金銭の信託	1,093
(+)繰延税金資産	444,719
(-)繰延税金負債	4,724
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	710,809
(-)少数株主持分相当額	18,020
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,086
その他有価証券評価差額金	691,702

注)時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	25,678	25,701	25,699
	うち非累積の永久優先株	10,531	10,531	10,531
	新株式払込金	—	—	—
	資本準備金	22,037	22,037	22,037
	連結剰余金	10,367	10,638	8,016
	連結子会社の少数株主持分	6,802	7,380	7,619
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	4,479	4,683	4,971
	その他有価証券の評価差損()	—	—	7,093
	為替換算調整勘定	2,009	1,754	1,286
	営業権相当額()	—	0	0
	連結調整勘定相当額()	1,207	1,077	1,079
	計	(A) 61,670	62,926	53,912
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	2,719	2,923	3,211
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額	—	—	/
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	4,114	4,015	3,998
	一般貸倒引当金	7,537	7,807	8,772
	負債性資本調達手段等	48,444	47,323	47,278
	うち永久劣後債務等	22,139	20,261	19,946
うち期限付劣後債務および期限付優先株	26,305	27,061	27,332	
計	60,095	59,146	60,049	
うち自己資本への算入額	(B) 60,095	59,146	53,912	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—	—
控除項目	(D)	427	2,023	1,275
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E) 121,338	120,049	106,550
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	946,664	956,302	915,387
	オフ・バランス取引項目	74,521	85,606	83,345
	信用リスク・アセットの額	(F) 1,021,186	1,041,908	998,733
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 9,402	11,270	12,555
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 752	901	1,004
計((F)+(G))	(I) 1,030,588	1,053,179	1,011,288	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.77%	11.39%	10.53%

注)1. 上記は銀行法第52条の9の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融関連業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額等です。

株式の状況

資本金	(単位：百万円)
平成13年9月30日	2,572,000

発行済株式総数(平成13年9月30日現在)	(単位：株)
	発行済株式数
普通株式	9,205,856.53
第一回第一種優先株式	33,000
第二回第二種優先株式	100,000
第三回第三種優先株式	100,000
第四回第四種優先株式	150,000
第五回第五種優先株式	52,411
第六回第六種優先株式	150,000
第七回第七種優先株式	125,000
第八回第八種優先株式	125,000
第九回第九種優先株式	140,000
第十回第十種優先株式	140,000

大株主の状況(平成13年9月30日現在)

(普通株式)		(単位：株)	
順位	株主名	所有株式数	割合(%)
1	第一生命保険相互会社	379,158.00	4.11
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	334,825.00	3.63
3	日本生命保険相互会社	236,663.76	2.57
4	安田生命保険相互会社	188,230.40	2.04
5	三菱信託銀行株式会社(信託口)	178,012.00	1.93
6	朝日生命保険相互会社	175,608.00	1.90
7	東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	132,936.00	1.44
8	安田火災海上保険株式会社	104,694.00	1.13
9	新日本製鐵株式會社	80,523.00	0.87
10	株式会社日立製作所	78,870.00	0.85

(優先株式)		(単位：株)	
優先株式	株主名	所有株式数	割合(%)
第一回第一種優先株式	株式会社整理回収機構	33,000	100.00
第二回第二種優先株式	株式会社整理回収機構	100,000	100.00
第三回第三種優先株式	株式会社整理回収機構	100,000	100.00
第四回第四種優先株式	株式会社整理回収機構	150,000	100.00
第五回第五種優先株式	エフアイエフビー・ホールディング・サービスズ(ビーブアイ)リミテッド	52,411	100.00
第六回第六種優先株式	株式会社整理回収機構	150,000	100.00
第七回第七種優先株式	株式会社整理回収機構	125,000	100.00
第八回第八種優先株式	株式会社整理回収機構	125,000	100.00
第九回第九種優先株式	株式会社整理回収機構	140,000	100.00
第十回第十種優先株式	株式会社整理回収機構	140,000	100.00

注)エフアイエフビー・ホールディング・サービスズ(ビーブアイ)リミテッドは、フジ・インターナショナル・ファイナンス(バミューダ)トラストの受託者として株式を保有しています。

1株当たり配当金

(単位:円)

	平成12年度中間期 (中間配当)	平成12年度 (年間配当)	平成13年度中間期 (中間配当)
普通株式	3,500	7,000	0
第一回第一種優先株式	11,250	22,500	0
第二回第二種優先株式	4,100	8,200	0
第三回第三種優先株式	7,000	14,000	0
第四回第四種優先株式	23,800	47,600	0
第五回第五種優先株式	3,750	7,500	0
第六回第六種優先株式	21,000	42,000	0
第七回第七種優先株式	5,500	11,000	0
第八回第八種優先株式	4,000	8,000	0
第九回第九種優先株式	8,750	17,500	0
第十回第十種優先株式	2,690	5,380	0

注)平成12年度中間期の欄に記載している金額は、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の平成12年度中間配当金に代えて、平成12年9月27日時点における各行の株主に対して、当社より交付した株式移転交付金の金額です。

なお、平成12年度(年間配当)の欄に記載している金額にも当該移転交付金の金額を含んでいます。

株価の推移

(単位:円)

	平成12年度中間期	平成12年度	平成13年度中間期
株価	最高	893,000	810,000
	最低	819,000	404,000

注)株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

上場証券取引所名

	国内	海外
普通株式	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	ロンドン証券取引所
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。	

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)
資産の部			
現金預け金	5,842,405	5,011,232	5,848,953
コールローン及び買入手形	2,679,129	2,343,046	1,463,670
買現先勘定	-	-	3,609,184
買入金銭債権	569,829	703,619	669,465
特定取引資産	8,882,131	10,877,475	11,019,131
金銭の信託	460,975	392,367	251,165
有価証券	24,226,127	28,062,563	25,801,785
貸出金	90,948,109	92,286,772	90,587,678
外国為替	877,526	845,277	1,181,338
その他資産	9,484,869	14,940,725	15,219,025
動産不動産	1,775,449	1,713,356	1,735,351
債券繰延資産	8,883	9,531	5,544
繰延税金資産	1,727,808	1,663,971	2,253,622
連結調整勘定	120,744	107,764	107,996
支払承諾見返	4,975,762	6,129,641	5,896,764
貸倒引当金	1,610,674	1,627,632	1,909,131
投資損失引当金	9,286	4,233	4,587
資産の部合計	150,959,791	163,455,480	163,736,959
負債の部			
預金	66,677,573	67,324,809	70,016,895
譲渡性預金	11,822,997	12,851,673	15,181,513
債券	19,079,324	17,848,257	16,715,716
コールマネー及び売渡手形	9,982,862	13,208,076	7,867,022
売現先勘定	-	-	6,513,491
コマースナル・ペーパー	989,388	2,369,254	1,306,389
特定取引負債	3,480,647	4,687,700	6,373,495
借入金	4,149,729	3,871,945	3,787,083
外国為替	191,663	273,849	631,221
社債	3,904,895	3,998,017	4,097,149
転換社債	7,046	8,088	7,436
信託勘定借	1,682,742	1,826,412	1,530,204
その他負債	16,098,129	21,186,842	16,957,429
賞与引当金	-	-	23,554
退職給付引当金	166,522	126,050	80,184
債権売却損失引当金	252,061	199,093	121,972
特定債務者支援引当金	221,977	159,628	195,512
信託契約為替評価引当金	36,393	-	-
偶発損失引当金	14,214	24,032	8,180
特別法上の引当金	640	708	884
繰延税金負債	10,453	11,462	15,531
再評価に係る繰延税金負債	352,057	343,728	342,213
支払承諾	4,975,762	6,129,641	5,896,764
負債の部合計	144,097,086	156,449,275	157,669,847
少数株主持分			
少数株主持分	693,013	751,933	765,762
資本の部			
資本金	2,572,000	2,572,000	2,572,000
資本準備金	2,203,747	2,203,747	2,203,747
再評価差額金	562,200	548,533	546,415
連結剰余金	1,036,778	1,107,231	801,612
その他有価証券評価差額金	-	-	691,702
為替換算調整勘定	200,918	175,430	128,672
計	6,173,808	6,256,083	5,303,401
自己株式	-	0	5
子会社の所有する親会社株式	4,116	1,812	2,046
資本の部合計	6,169,692	6,254,270	5,301,350
負債、少数株主持分及び資本の部合計	150,959,791	163,455,480	163,736,959

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	平成12年度(通期・要約) (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
経常収益	3,351,196	5,756,975	2,773,713
資金運用収益	2,187,487	3,512,272	1,616,091
(うち貸出金利息)	(1,161,364)	(2,472,492)	(1,096,127)
(うち有価証券利息配当金)	(228,545)	(451,472)	(277,346)
信託報酬	29,812	65,111	22,123
役務取引等収益	226,016	513,194	264,567
特定取引収益	62,381	156,508	100,004
その他業務収益	244,248	577,125	358,268
その他経常収益	601,249	932,763	412,656
経常費用	2,978,433	5,182,118	3,164,735
資金調達費用	1,525,277	2,158,303	869,835
(うち預金利息)	(335,555)	(757,227)	(283,865)
(うち債券利息)	(109,043)	(207,599)	(85,915)
(うち債券発行差金償却)	(6,808)	(14,047)	(6,598)
役務取引等費用	46,008	85,262	46,845
その他業務費用	215,935	431,320	206,942
営業経費	589,234	1,228,618	637,874
その他経常費用	601,976	1,278,614	1,403,238
経常利益(は経常損失)	372,763	574,857	391,022
特別利益	160,803	156,766	17,391
特別損失	211,328	251,546	28,981
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	322,238	480,077	402,612
法人税、住民税及び事業税	49,821	51,621	18,892
法人税等調整額	85,678	146,376	136,169
少数株主利益(は少数株主損失)	31,911	70,819	20,698
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	154,826	211,260	264,637

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	平成12年度(要約) (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
連結剰余金期首残高	917,065	917,065	1,107,231
連結剰余金増加高	8,294	22,478	2,426
連結剰余金減少高	43,408	43,572	43,408
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	154,826	211,260	264,637
連結剰余金中間(当期)期末残高	1,036,778	1,107,231	801,612

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年度中間期	平成12年度(通期)	平成13年度中間期
	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	322,238	480,077	402,612
減価償却費	36,348	75,283	42,715
連結調整勘定償却額	11,191	23,002	14,297
持分法による投資損益()	9,849	18,036	1,089
貸倒引当金の増加額	427,146	421,915	276,525
投資損失引当金の増加額	4,493	7,631	354
債権売却損失引当金の増加額	57,694	110,663	77,120
特定債務者支援引当金の増加額	1,673	64,023	35,883
偶発損失引当金の増加額	276	10,094	15,852
賞与引当金の増加額	—	—	23,554
退職給与引当金の増加額	145,991	145,991	—
退職給付引当金の増加額	166,522	125,957	9,978
資金運用収益	2,187,487	3,512,272	1,616,091
資金調達費用	1,525,277	2,158,303	869,835
有価証券関係損益()	479,587	700,515	162,533
金銭の信託の運用損益()	29	9,000	20,829
為替差損益()	16,567	578,274	84,400
動産不動産処分損益()	21,708	38,337	7,820
退職給付信託設定関係損益()	58,485	11,789	74,592
特定取引資産の純増()減	1,223,658	582,053	207
特定取引負債の純増()減	1,125,512	79,145	1,522,415
貸出金の純増()減	768,209	442,231	2,025,650
預金の純増減()	2,598,493	2,414,669	2,746,849
譲渡性預金の純増減()	1,179,325	210,890	2,322,992
債券の純増減()	394,586	1,531,894	1,130,040
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	10,350	182,296	73,299
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	109,222	253,674	144,290
譲渡性預け金の純増()減	123,160	46,169	13,045
コールローン等の純増()減	322,241	716,387	2,597,556
債券借入取引担保金の純増()減	771,850	192,795	281,736
コールマネー等の純増減()	873,150	2,053,226	1,080,810
コマーシャル・ペーパーの純増減()	360,004	981,573	1,100,938
債券貸付取引担保金の純増減()	788,735	907,528	511,690
外国為替(資産)の純増()減	11,535	54,677	347,219
外国為替(負債)の純増減()	130,695	77,391	360,304
普通社債の発行・償還による純増減()	65,470	104,109	80,799
信託勘定借の純増減()	96,615	246,308	290,184
資金運用による収入	2,164,699	3,526,703	1,668,846
資金調達による支出	1,558,769	2,210,161	954,086
その他	59,493	1,154,274	3,248,304
小計	372,934	2,960,333	1,189,021
法人税等の支払額	26,962	41,535	37,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,972	2,918,798	1,151,524
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	32,784,070	80,782,961	34,377,074
有価証券の売却による収入	22,914,750	58,620,081	24,930,313
有価証券の償還による収入	9,978,186	18,957,642	9,102,528
金銭の信託の増加による支出	729,961	756,913	48,844
金銭の信託の減少による収入	564,655	655,289	171,652
動産不動産の取得による支出	49,568	117,718	77,655
動産不動産の売却による収入	29,906	63,299	33,999
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	935
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	271	961	1,085
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入	—	47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,372	3,362,193	267,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	59,000	166,000	116,000
劣後特約付借入金の返済による支出	134,500	306,778	402,700
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	194,590	316,134	263,800
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	161,402	381,781	159,558
少数株主からの払込みによる収入	800	800	21,856
少数株主への払戻しによる支出	—	—	15,568
配当金支払額	43,407	43,407	43,364
株式移転交付金支払額	—	43,351	—
少数株主への配当金支払額	21,605	42,259	22,480
自己株式の取得による支出	1,173	2,814	243
自己株式の売却による収入	1,064	2,693	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,633	334,763	242,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,801	15,074	7,001
現金及び現金同等物の増加額	166,767	763,083	649,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,889	2,982,889	2,219,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	—	0	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,149,656	2,219,805	2,869,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 309社
- 主要な会社名
- 株式会社第一勧業銀行
 - 株式会社富士銀行
 - 株式会社日本興業銀行
 - みずほ証券株式会社
 - みずほ信託銀行株式会社
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- ONKD, Inc.
 - 日本キャリアール株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の関連会社 83社
- 主要な会社名
- 株式会社千葉興業銀行
 - 新光証券株式会社
- (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- ONKD, Inc.
 - 日本キャリアール株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 4月末日 | 1社 |
| 5月末日 | 2社 |
| 6月末日 | 235社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 2社 |
| 9月末日 | 65社 |
| 12月末日 | 3社 |
- (2) 4月末日、5月末日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 資本連結手続に関する事項
- (1) 持分プーリング法の適用
- 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行(以下「三行」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社みずほホールディングス(以下「親会社」)を設立いたしました。
- この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の
- 資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。
- (2) 企業結合を持分の結合と判定した根拠
- 今回の企業結合については、以下の点等を総合的に考慮し、リスクと便益が継続的に共有され、取得会社を識別することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。
- 三行の議決権付普通株式のほとんどすべてが実質同一内容の親会社の議決権付普通株式と交換され、交換後の株式に重要な制限がないこと。
 - 三行の公正な評価額が著しく異なっていないこと。
- 統合の新聞報道がなされた日の前日である平成11年8月18日現在の東京証券取引所終値に同日における議決権付普通株式発行済株式総数を乗じることにより算定した三行の時価総額の割合が以下のとおり、著しく異なっていないこと。
- | | |
|------------|-------|
| 株式会社第一勧業銀行 | 1.094 |
| 株式会社富士銀行 | 1.258 |
| 株式会社日本興業銀行 | 1.000 |
- (便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする。)
- また、統合比率算定の際に参照した平成11年4月1日から同年8月18日までの終値平均値に基づいて三行の時価総額を算定した場合であっても、その割合が以下のとおり著しく異なっていないこと。
- | | |
|------------|-------|
| 株式会社第一勧業銀行 | 1.078 |
| 株式会社富士銀行 | 1.192 |
| 株式会社日本興業銀行 | 1.000 |
- (便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする。)
- 三行のいずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業又は事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。
- 三行のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。
5. 会計処理基準に関する事項
- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損

益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価の無いものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年～50年

動産: 2年～20年

なお、一部の国内銀行連結子会社の建物に含まれる建物附属設備及び構築物については従来定率法を採用しておりましたが、店舗等の建物等の使用価値はその残存期間を通じて概ね一定であり、時の経過に応じて均等に償却することがより適切な期間損益を反映すると考えられることから、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ1,525百万円減少しております。

また、当社及び国内連結子会社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間より主として5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ1,302百万円増加しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 債券繰延資産の処理方法

債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している

債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,749,034百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

有価証券投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社における会計基準変更時差異(353,107百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により144,166百万円を一時費用処理した残額について主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(10)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11)特定債務者支援引当金の計上基準

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金112百万円及び証券取引責任準備金772百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ)証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14)外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、一部の海外連結子会社については売買取引に準じた会計処理方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法も、上記に準じた取扱いを行っておりますが、一部の国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」も行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。

なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は73,642百万円、時価は1,428百万円、評価差額は1,438百万円であり、

(17)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(18)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内銀行連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

追加情報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

- (1) 国内銀行連結子会社の現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「その他資産」中の保有有価証券等並びに「その他負債」中の借入有価証券及び借入商品債券は、それぞれ1,496,896百万円増加しております。また、従来「その他資産」及び「その他負債」に純額で含まれていた現先取引の約定見返勘定は、当中間連結会計期間より計上しておりません。
- (2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券(譲渡性預け金及びコマース・ペーパー等を含む)が1,150,811百万円減少する一方、金銭の信託が1,093百万円増加し、その他有価証券評価差額金が691,702百万円計上されております。
- (3) その他有価証券の売買契約の認識基準の変更や未収配当金の見積計上等により、有価証券が319,212百万円、その他資産が8,366百万円、その他負債が319,153百万円それぞれ増加し、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ27,446百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社は従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、有価証券は23百万円増加し、その他資産は2,600百万円減少しております。また、その他負債は3,203百万円、為替換算調整勘定は434百万円増加し、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ6,214百万円増加しております。

外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物

買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を交換し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が23,554百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

注記事項(平成13年度中間期)

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式212,183百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保有有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計5,159,733百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、地方債等に合計4,310百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は586,579百万円、延滞債権額は2,911,883百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は155,598百万円あります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,589,946百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,244,009百万円あります。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、1,130,240百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

現金預け金	1,564百万円
特定取引資産	2,896,979百万円
有価証券	8,539,576百万円
貸出金	3,044,089百万円
外国為替	5,741百万円
その他資産	1,383,590百万円
不動産	114百万円

担保資産に対応する債務

預金	151,236百万円
コールマネー及び売渡手形	4,136,396百万円
売現先勘定	4,659,561百万円
特定取引負債	339,469百万円
借入金	169,501百万円
外国為替	17,135百万円
その他負債	15,060百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として4,694百万円、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金86,200百万円、特定取引資産16,601百万円、有価証券3,226,705百万円、貸出金332,839百万円、その他資産412,971百万円を差し入れております。

また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は188,335百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は35,737百万円、債券借入取引担保金は3,066,912百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は47,667,344百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が41,689,837百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,382,930百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,987,695百万円あります。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

なお、一部の海外連結子会社においても同様の取扱いを行っております。

12. 動産不動産の減価償却累計額 805,437百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,975,019百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債3,314,407百万円が含まれております。
15. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成8年3月期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償却額376,055百万円の損金経理につき、平成8年8月23日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴税額

222,682百万円が含まれております。

当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し難いため、同年8月30日に国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成9年10月28日に請求棄却の判決を受領いたしました。これに対し、同年10月30日に更正処分取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成13年3月2日付にて全面勝訴の判決を受けましたが、同年3月16日付にて東京高等裁判所に控訴されております。

16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託元本金額は合同運用指定金銭信託703,596百万円、貸付信託2,024,332百万円であります。

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益288,077百万円、退職給付信託の設定益76,170百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額498,006百万円、貸出金償却434,097百万円、株式等償却207,981百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額20,803百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年9月30日現在

現金預け金勘定	5,848,953百万円
中央銀行預け金を除く預け金	2,979,702百万円
現金及び現金同等物	<u>2,869,251百万円</u>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中
間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	62,987	1,622	64,609
減価償却累計額相当額	31,194	934	32,128
中間連結会計期間末残高相当額	31,792	688	32,480

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	10,337	33,991	44,328

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(単位:百万円)
支払リース料	5,708
減価償却費相当額	6,813
支払利息相当額	562

減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計
算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各中間連結会
計期間の減価償却費相当額とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利
息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、
利息法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期
間末残高 (単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	992,820	—	992,820
減価償却累計額	498,086	—	498,086
中間連結会計期間末残高	494,733	—	494,733

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結 会計期間末残高相当額	177,359	351,488	528,847

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位:百万円)

受取リース料	108,899
減価償却費	96,275
受取利息相当額	7,340

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利
息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、
利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	13,086	78,503	91,589

(2) 貸手側 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	1,519	2,052	3,571

3. 上記1.(2)に記載した未経過リース料中間連結会計期間末残高
相当額528,847百万円のうち、155,916百万円を担保に提
供しております。